



第99回 県内企業動向調査 (平成30年9月調査)

平成30年度上期（30年4月～9月）における県内企業の業況判断（実績見込）は、業績全般BSIが29年度下期（29年10月～30年3月）に比べて、9ポイント低下の▲6となつた。県内企業の業況感は、サービスや観光など大幅に改善した業種があった一方で、売上や受注そのものは堅調に推移しながらも、原材料費や燃料費等の上昇を背景に、収益的には伸び悩む業種が多くみられ、全体としては悪化する結果となった。

30年度下期（30年10月～31年3月）の業績全般BSI（見通し）は、30年度上期に比べて4ポイント上昇の▲2と水面下ながら改善する見通しとなっている。木材・木製品や運輸で需要の増加が見込まれるほか、機械金属、卸売・小売、その他製造などでも改善する見通しとなっている。

30年度の設備投資計画額は、機械金属、運輸、建設、衣服縫製など多くの業種での増加を受けて、前年度実績比14.6%増の628億4,700万円となる見込み。

賃上げについては、30年度以降「実施した」企業が68.5%、「今後、実施予定」は17.7%となり、8割を超える企業が賃上げを実施済もしくは実施予定であることが分かった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 平成30年8月下旬～9月中旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業314社
- 4 回答企業数 254社（回答率80.9%）
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ~平成30年度上期(30年4月～30年9月)実績見込
平成30年度下期(30年10月～31年3月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 業況の回復について
 - (3) 設備投資について ~29年度実績および30年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (4) 賃上げについて

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	116	45.7	非製造業	138	54.3
電子部品	19	7.5	建設	37	14.6
機械金属	27	10.6	卸売・小売	48	18.9
衣服縫製	10	3.9	運輸	18	7.1
木材・木製品	17	6.7	観光	11	4.3
酒造	13	5.1	サービス	24	9.4
その他製造	30	11.8	全産業	254	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 14社、小売業 34社
観光：ホテル・旅館 8社、旅行代理 3社

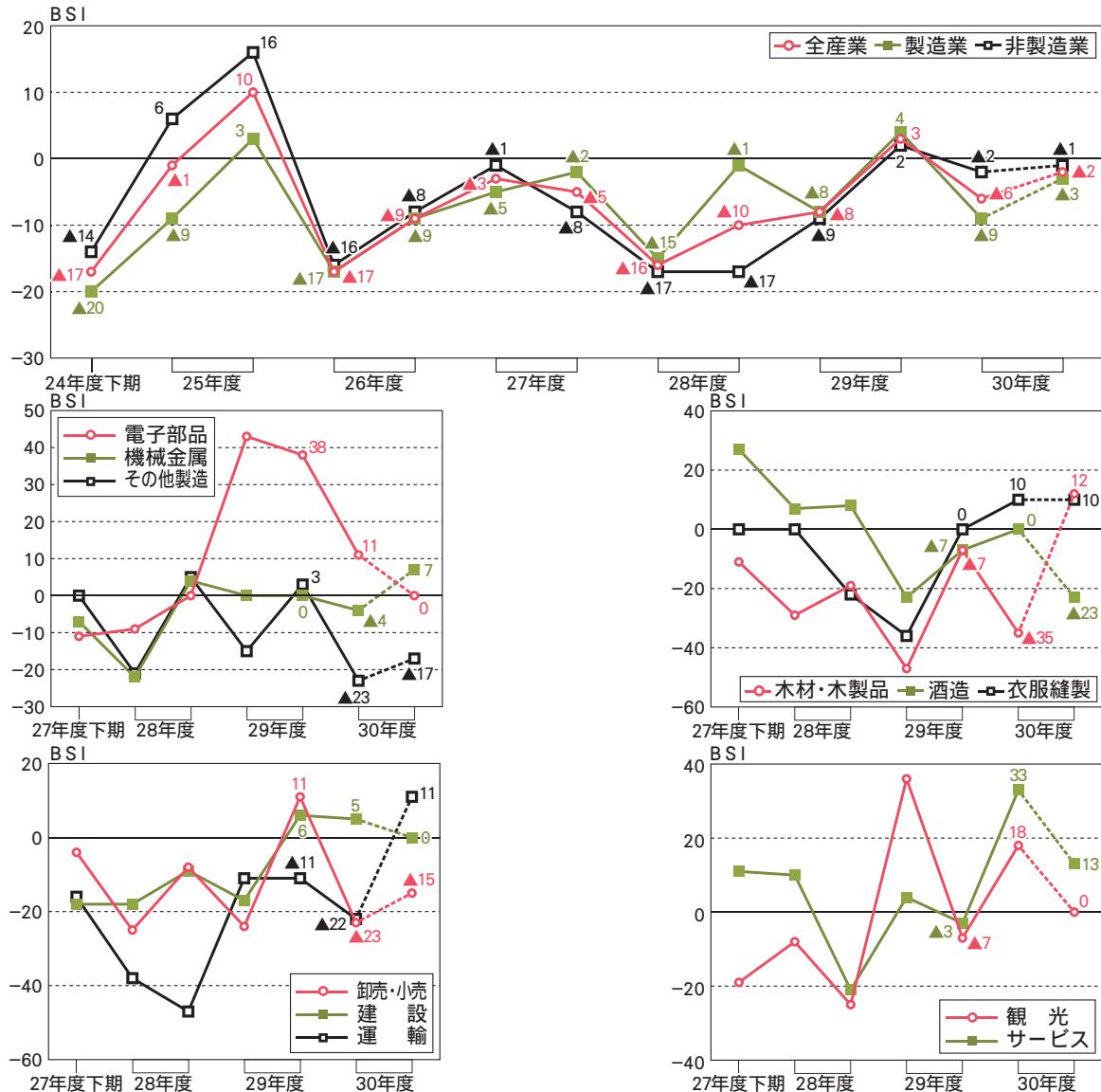
業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」 - 「下降」
売上高	前年同期	「増加」 - 「減少」
経常利益	前年同期	「増加」 - 「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」 - 「不足」
資金繰り	前期	「好転」 - 「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」 - 「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

30/上(30年4月～30年9月) 実績見込

全産業の業績全般BSI（前期比「上昇」割合－「下降」割合）をみると、平成30年度上期（以下、「30/上」）の実績見込は、29年度下期（以下、「29/下」）に比べ9ポイント低下の▲6と、業況感は悪化した（図表1）。

産業別にみると、製造業では、電子部品で悪化したものの、自動車関連市場向け等の製品が堅調に推移したことなどから、プラスを維持し

ている（図表2）。機械金属では、受注は概ね堅調に推移しているものの、経費増加に伴う収益低下により悪化した。衣服縫製では、受注回復の兆しがみられ改善した。酒造では、高付加価値商品の販売が好調を維持し、改善した。木材・木製品では、住宅市場の低迷のほか、原材料コストが上昇したことなどから、大幅に悪化した。その結果、製造業全体としては13ポイント低下の▲9となった。

非製造業では、受注環境が好調なサービスや外国人観光客が増加している観光で大幅に改善

した。卸売・小売では、原価上昇や業者間の競争激化による販売価格の低下により悪化した。運輸は荷動きが増加傾向にあるものの、燃料価格高騰や人件費等のコスト増により悪化した。その結果、非製造業全体としては4ポイント低下の▲2となった。

なお、地域別（全産業）では県南で改善したが、県北、県央で悪化した（図表4）。

30/下（30年10月～31年3月）見通し

平成30年度下期（以下、「30/下」）の全般的な業績BSIは、全産業では30/上に比べて4ポイント上昇の▲2と、改善する見通し（図表1）。

産業別にみると、製造業では、酒造で原材料費や輸送費の上昇から落ち込むものの、木材・木製品などで受注の回復により、大幅に改善が見込まれることから、全体では6ポイント上昇

図表2 業況判断の主な理由～30年度上期

	業種	29年度下期 → 30年度上期	主な理由
製造業	電子部品	38 → 11	自動車関連市場およびICT市場向け製品が堅調に推移。原材料価格上昇のほか、人件費等の経費負担も増加傾向にある。
	機械金属	0 → ▲4	受注は概ね堅調に推移しているものの、電力料金、副資材関係の値上がりによる経費増加が収益を圧迫。
	衣服縫製	0 → 10	受注は一部増加の兆しがみられるが、人手不足による生産への影響が始めている。
	木材・木製品	▲7 → ▲35	原材料コストの上昇により収益悪化見込み。住宅市場の低迷も影響している。
	酒造	▲7 → 0	普通酒の落ち込みによる影響は大きいものの、純米酒などの高付加価値商品は好調を維持。
	その他製造	3 → ▲23	水道光熱費や材料費の値上がりが収益を圧迫（食料品製造）。紙製の印刷物そのものが減少傾向にある（印刷）。
	計	4 → ▲9	—
非製造業	建設	6 → 5	公共工事、民間工事ともに安定的な受注状況にある。豪雨災害復旧工事の受注。
	卸売・小売	11 → ▲23	原価上昇により増収減益。業者間の競争激化による販売価格低下。
	運輸	▲11 → ▲22	荷動き（運搬量）は増加しているが、燃料価格高騰、人件費の上昇によりコスト増。
	観光	▲7 → 18	インターネット等を活用した集客策が奏功。外国人観光客の増加。
	サービス	▲3 → 33	建設関連、イベント関連業者等からの受注増加（専門サービス、警備）。新規出店による売上増加（レジャー関連）。
	計	2 → ▲2	—
	全産業	3 → ▲6	—

図表3 業況判断の主な理由～30年度下期

	業種	30年度上期 → 30年度下期	主な理由
製造業	電子部品	11 → 0	受注は横這い圏内で推移する見込み。
	機械金属	▲4 → 7	引き続き安定した受注が見込まれる。米中の通商政策の影響は不透明。
	衣服縫製	10 → 10	受注は回復傾向にある。加工費値上げ交渉と人員確保が課題。
	木材・木製品	▲35 → 12	販路拡大による受注増加を見込む。住宅関連資材では消費税率引き上げ前の駆け込み需要を期待。
	酒造	0 → ▲23	生産・販売は前期と同程度を見込むが、原材料費、輸送費上昇の影響を懸念。
	その他製造	▲23 → ▲17	新商品開発、販路拡大（食料品製造）。売上はほぼ横這いを見込む（印刷）。経費削減の効果を期待する。
	計	▲9 → ▲3	—
非製造業	建設	5 → 0	公共工事は前年並みを見込む。技術者不足の影響が不安材料。
	卸売・小売	▲23 → ▲15	個人消費の本格的な回復を期待したいが、先行きは不透明。
	運輸	▲22 → 11	新規取引先からの受注により荷動きは増加を見込む。燃料価格の高止まりや人件費高騰などのコスト増加が懸念事項。
	観光	18 → 0	大型イベントの予定が少ないとことなどから、国内旅行客の増加は見込めない。
	サービス	33 → 13	受注は前年並みと予想される（情報サービス）。人手不足により新規案件への対応が難しい（専門サービス、ビル管理）。
	計	▲2 → ▲1	—
	全産業	▲6 → ▲2	—

の▲3と改善する見通し（図表3）。

非製造業でも、全業種ともに不透明さは残るもの、運輸で荷動きの増加から大幅な改善が見込まれるなど、全体では1ポイント上昇の▲1とやや上向く見通し。

なお、地域別（全産業）では県央、県南で改善するが、県北で悪化する見通しとなっている。

（図表4）

（2）売上高BSI

30/上実績見込

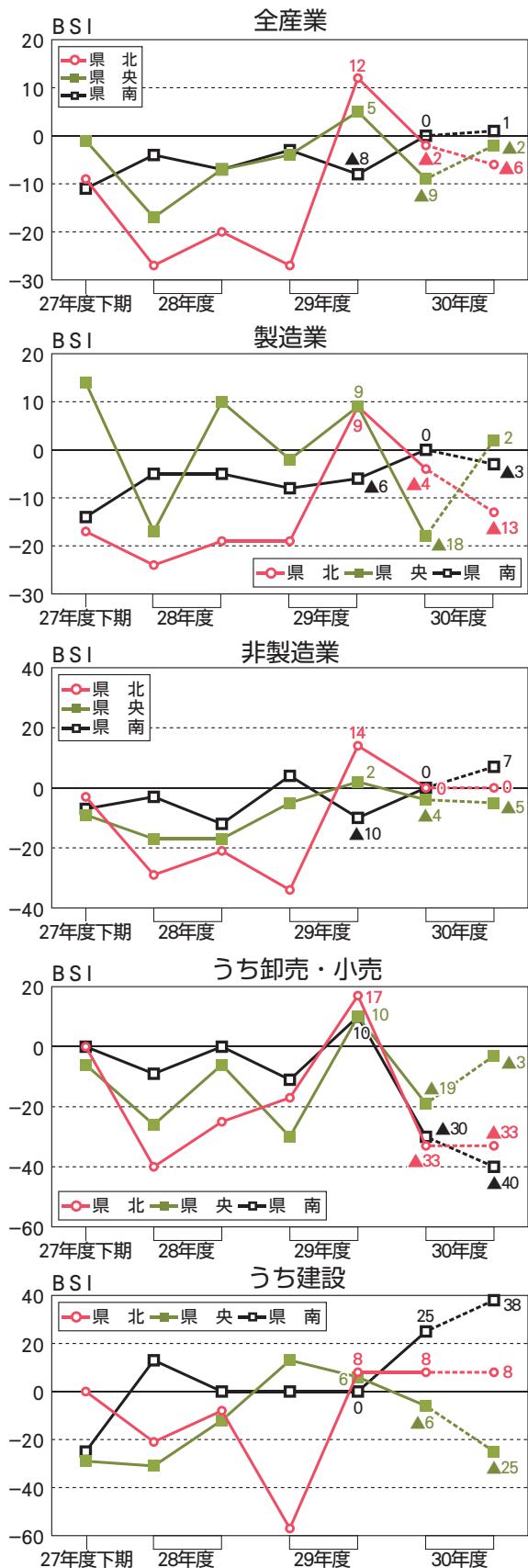
30/上の売上高BSI（前年同期比「増加」割合－「減少」割合）は、全産業で29/下に比べて3ポイント上昇の3と改善した（図表5）。

30/下見通し

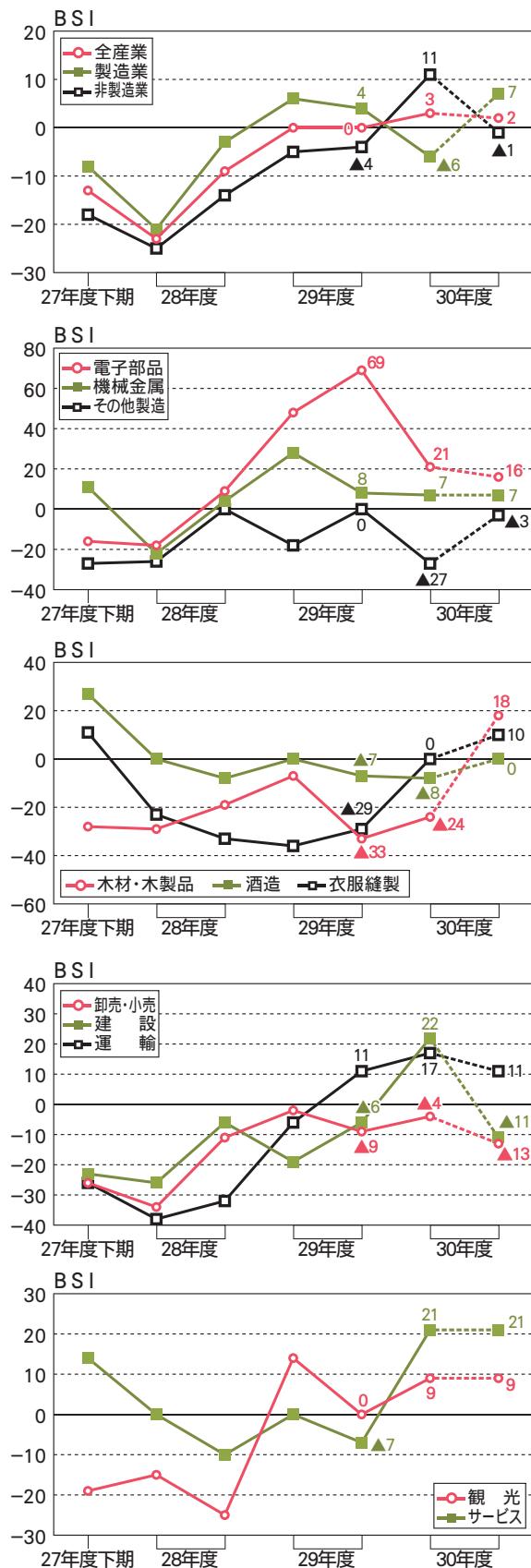
30/下の売上高BSIは、全産業で30/上に比べ1ポイント低下の2とやや悪化の見通し。

調査

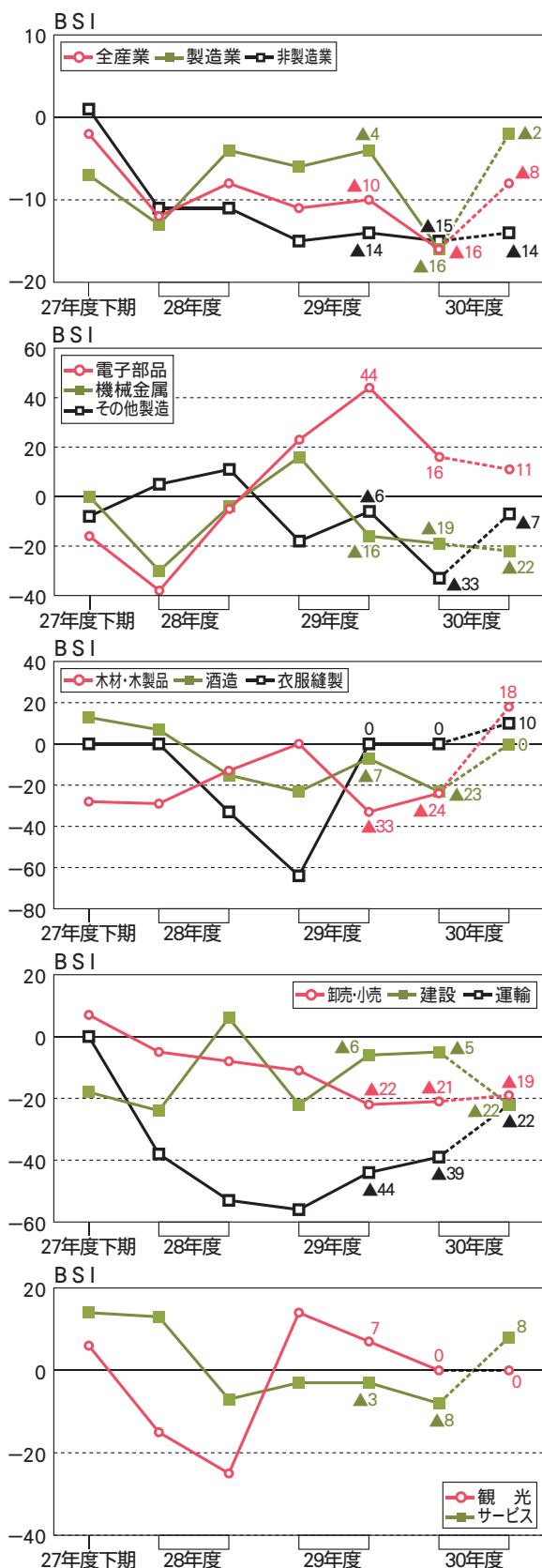
図表4 全般的な業績B S Iの推移（地域別）



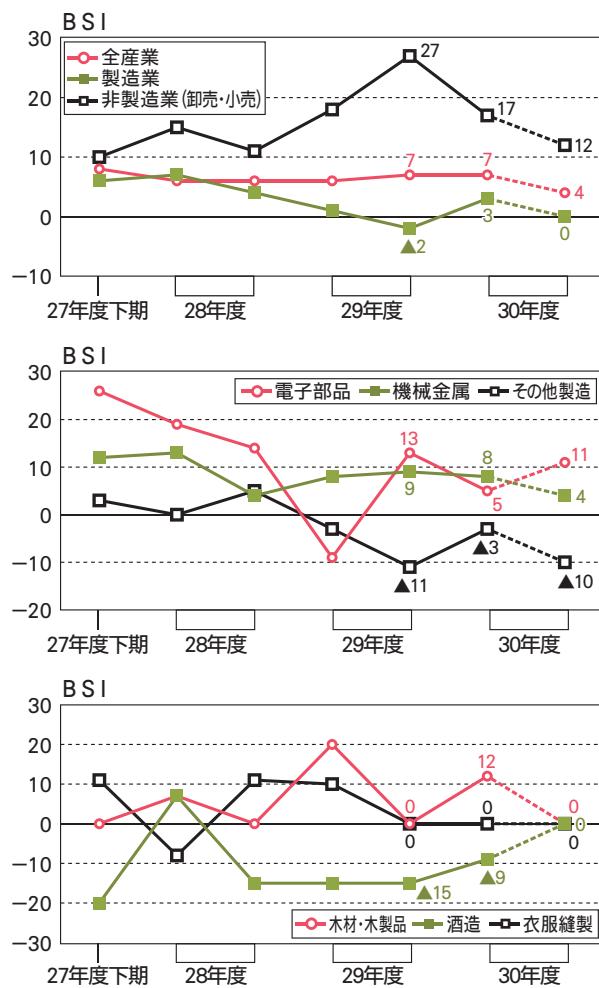
図表5 売上高B S Iの推移



図表6 経常利益B S Iの推移



図表7 在庫水準B S Iの推移



(3) 経常利益B S I

30/上実績見込

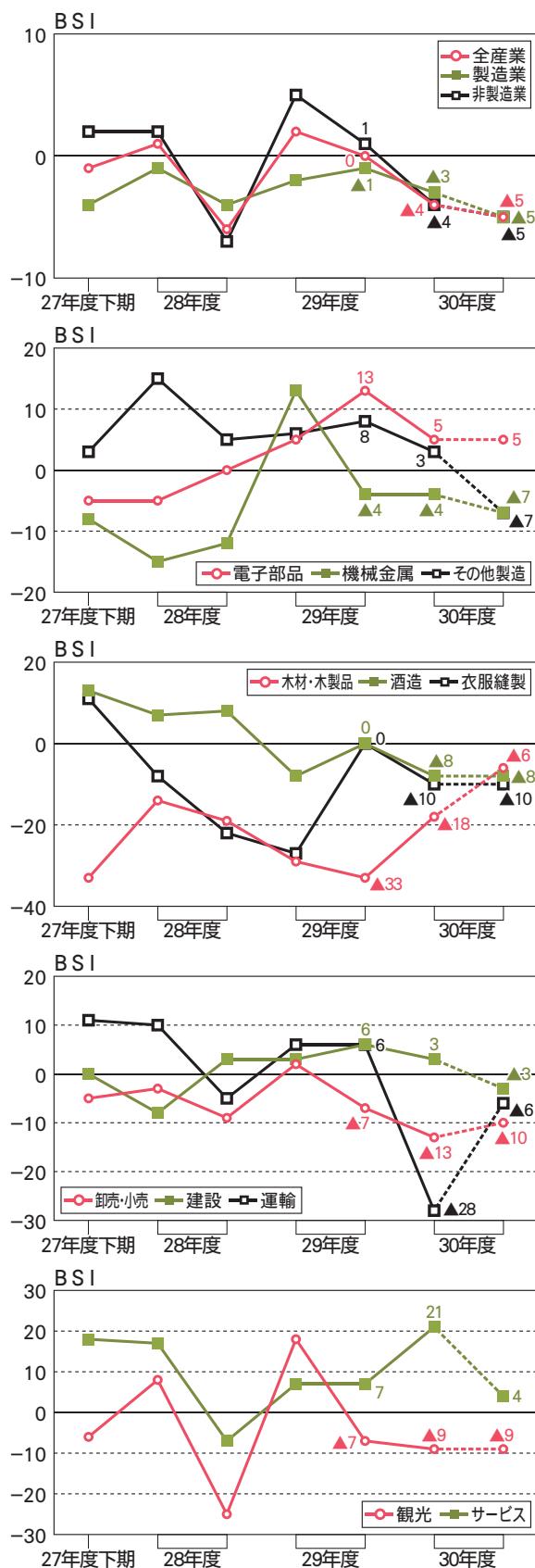
30/上の経常利益B S I（前年同期比「増加」割合－「減少」割合）は、全産業で29/下に比べ6ポイント低下の▲16と悪化した（図表6）。

30/下見通し

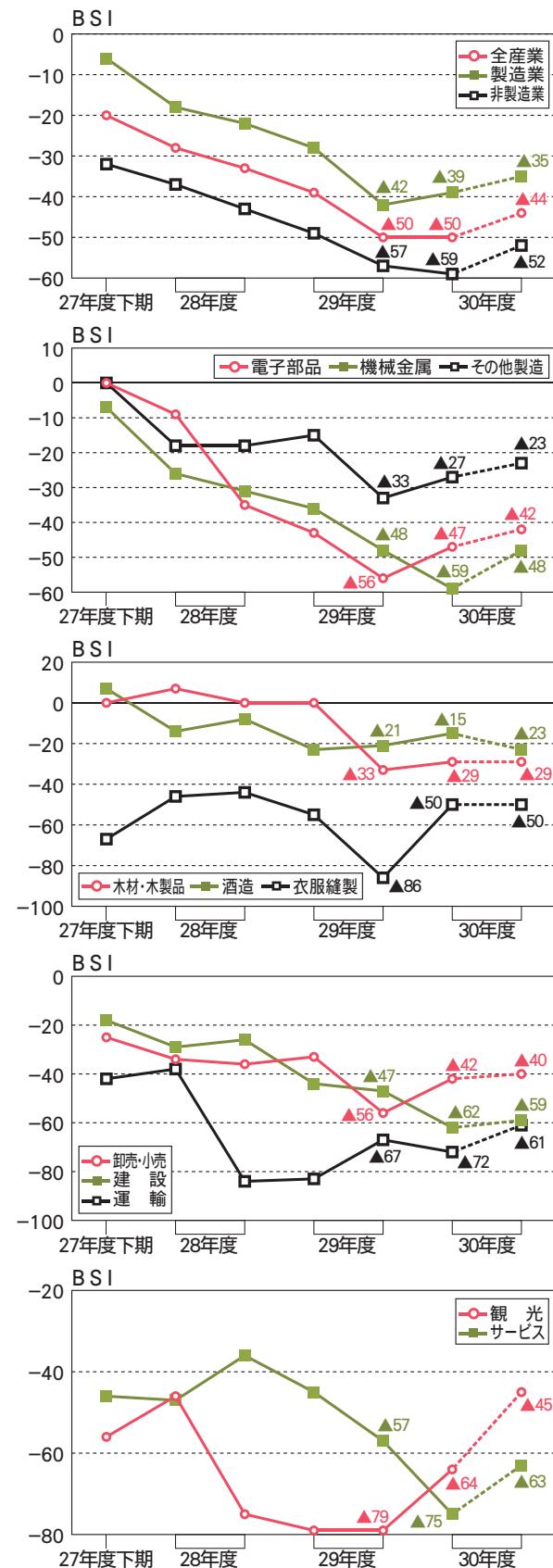
30/下の経常利益B S Iは、全産業では30/上に比べて8ポイント上昇の▲8と改善する見通しである。

調査

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



(4) 在庫水準B S I

30/上実績見込

30/上の在庫水準B S I（「過剰」割合－「不足」割合）は、**全産業**（建設・運輸・観光・サービスを除く）で7と、29/下から横這いとなつた（図表7）。

30/下見通し

30/下の在庫水準B S Iは、**全産業**で30/上と比べて3ポイント低下の4と、過剰感が緩和される見通し。

(5) 資金繰りB S I

30/上実績見込

30/上の資金繰りB S I（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、**全産業**で29/下に比べて4ポイント低下の▲4と悪化した（図表8）。

30/下見通し

30/下の資金繰りB S Iは、**全産業**で30/上と比べて1ポイント低下の▲5と、やや悪化する見通し。

(6) 雇用B S I

30/上実績見込

30/上の雇用B S I（「過剰」割合－「不足」割合）は、**全産業**で▲50と29/下から横這いとなつた（図表9）。

30/下見通し

30/下の雇用B S Iは、**全産業**で30/上に比べて6ポイント上昇の▲44と、不足感がやや緩和される見通し。

2 業況の回復に効果のある施策

30/上の業況が29/下に比べて「上昇」と回答した事業所へ、**業況の回復に効果のある（または、あった）**ものを、3つまでの複数回答で質問した（図表10）。

全産業では、「既存取引先からの受注増加」が74.1%と最も多く、次いで「販路の拡大」（38.9%）、「販売価格の引き上げ」（24.1%）となっている。

製造業では、「既存取引先からの受注増加」が82.6%、「販路の拡大」が39.1%となった。また、「作業工程などの効率化・短縮化」も34.8%となり、非製造業と比較して割合が高くなつた。

非製造業では、「既存取引先からの受注増加」が67.7%と最も多く、次いで「販路の拡大」が38.7%となった。

業種別の特徴としては、電子部品、機械金属、建設、運輸の4業種で、「既存取引先からの受注増加」とする回答が100.0%であった。

図表10 業況の回復に効果がある（あった）施策
(3項目複数回答)
(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
既存取引先からの受注増加	74.1	82.6	67.7
販路の拡大	38.9	39.1	38.7
販売価格の引き上げ	24.1	26.1	22.6
作業工程などの効率化・短縮化	18.5	34.8	6.5
原材料・商品の調達先の見直し	5.6	0.0	9.7
設備投資の抑制	3.7	0.0	6.5
助成金や補助金などの申請	1.9	4.3	0.0
雇用の調整	1.9	0.0	3.2
その他	11.1	4.3	16.1
対策はしていない（対策の必要がない）	3.7	4.3	3.2

回答企業数：全産業54社、製造業23社、非製造業31社

3 設備投資の動向

回答企業254社における平成30年度の設備投資実施計画企業数は、29年度（実績）を1社上回る193社（実施計画企業割合76.0%）となった（図表11）。設備投資計画額は前年度実績比14.6%増の628億4,700万円となっている。

産業別にみると、**製造業**は、設備投資計画企業数が96社（実施計画企業割合82.8%）、設備投資計画額は前年度実績比14.1%増の511億4,900万円となる見通し。一方、**非製造業**は、設備投資計画企業数が97社（実施計画企業割合70.3%）、設備投資計画額は同16.9%増の116億9,800万円となる見込み。

図表11 県内設備投資の動向

区分	回答数	実施企業数		投資額			前年度比増減率推移
		平成29年度 実績	30年度 計画	29年度 実績	30年度 計画	前年度比 増減率	
全産業	254	192	193	54,834	62,847	14.6%	16
製造業計	116	92	96	44,831	51,149	14.1%	17
電子部品	19	15	17	31,848	34,339	7.8%	18
機械金属	27	24	26	5,280	8,132	54.0%	19
衣服縫製	10	5	7	79	279	253.2%	20
木材・木製品	17	13	11	3,088	3,357	8.7%	21
酒造	13	12	11	804	876	9.0%	22
その他製造	30	23	24	3,732	4,166	11.6%	23
非製造業計	138	100	97	10,003	11,698	16.9%	24
建設	37	28	25	1,127	1,529	35.7%	25
卸売・小売	48	33	32	5,150	4,985	▲3.2%	26
運輸	18	15	15	2,001	3,036	51.7%	27
観光	11	8	8	490	510	4.1%	28
サービス	24	16	17	1,235	1,638	32.6%	29

図表12 設備投資の主な目的(3項目複数回答) (単位：%)

項目	割合
既存設備の維持・更新	88.6
合理化・省力化・効率化	36.3
生産能力の増強	29.5
情報化・IT化	14.0
販売力の増強	13.5
新製品の製造・新サービスに対応	11.4
環境対策・省エネ対応	9.8
福利厚生、労働環境の改善	8.8
新規事業・新分野への進出	6.2
研究開発	1.0
その他	4.1

回答企業数：193社

設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）

をみると、「既存設備の維持・更新」（88.6%）が最も多く、次いで、「合理化・省力化・効率化」（36.3%）、「生産能力の増強」（29.5%）となつた（図表12）。

設備投資の主な対象（3つまでの複数回答）

をみると、「生産機械・工作機械」（45.1%）が最も多かった。以下、「車両」（30.6%）、「工場（建物）」（21.2%）と続いた（図表13）。

図表13 設備投資の主な対象(3項目複数回答) (単位：%)

項目	割合
生産機械・工作機械	45.1
車両	30.6
工場（建物）	21.2
事務機器・情報通信関連機器	20.2
ソフトウエア	19.7
店舗（建物）	11.4
土木・建設機械	10.9
その他の機械・装置	10.9
その他の建物・構築物	9.8
事務所（建物）	8.8
販売・サービス関連機器	8.3
倉庫	3.6
土地	3.6
その他	2.6

回答企業数：193社

4 賃上げについて

平成30年度以降、賃上げ（定期昇給やベースアップなど）を実施したかについて質問した。

(図表14)

全産業では、68.5%が賃上げを実施した。また、「今後、実施予定」の企業も17.7%あり、合わせて86.2%の企業が賃上げを実施済もしくは実施予定であることが分かった。

製造業では、賃上げを「実施した」企業が69.8%、「今後、実施予定」は19.0%となった。

非製造業では「実施した」が67.4%、「今後、実施予定」は16.7%となった。

業種別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、機械金属の92.6%、次いで建設の83.8%であった。

また、賃上げ実施の時期（予定を含む）については、全産業では「30年度上期」が最も多く79.0%を占めた（図表15）。次いで「30年度下期」が10.5%、「31年度（2019年度）以降」が10.0%となった。

製造業では、「30年度上期」が77.7%と最も多く、次いで「30年度下期」が12.6%となった。

非製造業では、「30年度上期」が80.2%、「31年度（2019年度）以降」が11.2%の順となった。

業種別の特徴をみると、賃上げを30年度上期に実施した企業割合が最も高かったのは、建設(91.2%)、次いで機械金属(88.5%)であった。また、30年度下期に実施を予定している企業割合が高かったのは、衣服縫製（62.5%）、運輸（23.5%）、31年度（2019年度）以降に実施を予定している企業割合が高かったのは、酒造および観光（各々16.7%）であった。

(打矢 亘)

図表14 平成30年度以降の賃上げ実施について

(単位：%)

	実施した	今後実施予定	実施していない	その他
全産業	68.5	17.7	11.8	2.0
製造業	69.8	19.0	8.6	2.6
電子部品	73.7	15.8	10.5	0.0
機械金属	92.6	3.7	3.7	0.0
衣服縫製	20.0	60.0	20.0	0.0
木材・木製品	47.1	29.4	11.8	11.8
酒造	69.2	23.1	7.7	0.0
その他製造	76.7	13.3	6.7	3.3
非製造業	67.4	16.7	14.5	1.4
建設	83.8	8.1	8.1	0.0
卸売・小売	64.6	18.8	16.7	0.0
運輸	61.1	33.3	5.6	0.0
観光	45.5	9.1	45.5	0.0
サービス	62.5	16.7	12.5	8.3

図表15 賃上げ実施（予定）時期について

(単位：%)

	30年度上期	30年度下期	31年度（2019年度）以降	無回答
全産業	79.0	10.5	10.0	0.5
製造業	77.7	12.6	8.7	1.0
電子部品	82.4	5.9	11.8	0.0
機械金属	88.5	7.7	0.0	3.8
衣服縫製	25.0	62.5	12.5	0.0
木材・木製品	69.2	15.4	15.4	0.0
酒造	75.0	8.3	16.7	0.0
その他製造	85.2	7.4	7.4	0.0
非製造業	80.2	8.6	11.2	0.0
建設	91.2	5.9	2.9	0.0
卸売・小売	77.5	7.5	15.0	0.0
運輸	64.7	23.5	11.8	0.0
観光	83.3	0.0	16.7	0.0
サービス	78.9	5.3	15.8	0.0

回答企業数：賃上げを「実施した」174社、「今後、実施予定」45社、計219社